

地域政策調査 <第4号 2002 No.1 Volume 4>

「環境負荷の少ない大都市圏の都市構造に関する研究動向」

[要 旨]

1．地球環境重視の時代を迎え、また、来るべき少子高齢化社会への備えとして、人々に快適な生活環境をもたらすような、新たな都市像が求められている。特に、大都市圏においては、経済成長に伴う交通需要の増大による都市環境の悪化が大きな社会問題となっており、環境負荷の軽減を図るために、これまでの都市のあり方を見直す必要に迫られている。

本稿は、こうした問題意識のもとに、都市の構造を低環境負荷型に変えていくことの必要性を示し、「環境負荷の少ない大都市圏の都市構造」のあり方に関する、世界的な研究や政策の動向を整理したものである。

2．我が国の都市交通は、人口増加や経済成長に伴い飛躍的に発達してきた。それは、特に自動車交通量の爆発的な増大というかたちであらわれている。自動車が都市環境に与える負荷は深刻であり、特に、大都市圏では、度重なる排出ガス規制の強化等にも関わらず、二酸化窒素（ NO_2 ）や浮遊粒子状物質（ SPM ）等の大気汚染物質の環境基準は未だ達成されていない。自動車の排出ガスにより健康を害されたとして、幹線道路の沿道住民が国や道路管理者を訴えるという事態にも至っている。また、二酸化炭素（ CO_2 ）等による地球温暖化問題では、京都議定書により削減目標が厳しく課せられている。これらの環境制約が、今後の都市交通や都市経営を展望するうえで、重くのしかかっている。

3．一貫して拡大路線を歩んできた自動車交通を中心とする都市交通は、大きな曲がり角を迎えている。今後は、これまでの需要追随型の交通基盤整備を改め、つくるだけでなく、需要を計画的に管理・誘導していくという交通需要マネジメント（ TDM ）を推進していく方向への舵取り、つまりパラダイムの転換が求められている。

さらに、中長期的な観点から考えると、都市における人々の生活や生産活動を環境にやさしい方向に誘導していくことが必要となる。つまり、都市活動の場である、都市の構造そのものを低環境負荷型に変えていくという広義の TDM への取り組みが求められている。

4．近代都市計画以降に提案された理想都市像の系譜をたどると、それぞれの時代において主流となった理論は、社会経済環境の変遷のなかで、よりよい生活環境を求める人々の

欲求を反映したものであったことが理解される。「田園都市」、「衛星都市」、「300万人の現代都市」などは、これらのニーズに対応する理想都市を描いたものであった。

現代における都市の問題として、主要なものは、自動車による地域・地球環境への負荷や、都市のスプロール化と中心市街地の衰退、コミュニティの崩壊などである。こうした時代に求められているのが、「持続可能な都市」であり、それを実現しうる「持続可能な都市構造」である。環境負荷の少ない都市構造は、環境的持続可能性とともに、社会的持続可能性、経済的持続可能性の総合的なバランスのとれた「持続可能な都市構造」に包含される概念であるといえる。

5. 持続可能な都市構造を目指すうえで、我が国、特に大都市圏における課題を考えると、自動車交通による環境・社会等への悪影響と、自動車交通が招く市街地拡大による居住の郊外化の問題が重要な論点として挙げられる。自動車交通は、地球環境規模のCO₂排出や大都市圏における生活環境悪化の問題を抱えると同時に、市街地の拡大が引き起こす交通弱者問題など社会面に与える影響も大きい。こうした課題への対応を検討するにあたっては、都市計画や土地利用計画などの規制により、都市の成長を管理している欧米の諸施策に学ぶ点が大きいと考えられる。

6. 「環境負荷の少ない都市構造」を実現するために、本稿の結論として挙げられる事項は、次の4点である。

- (1) 低環境負荷型の都市構造をつくるために、都市計画、土地利用計画からのアプローチにより、自動車交通量の削減を図る必要がある。
- (2) 環境面（エネルギー消費等）だけに焦点をあてるのではなく、社会・経済面も含めた総合的な見地から、都市の持続可能性を追求するなかで、望ましい都市構造を論ずるべきである。
- (3) 低環境負荷型の理想都市像は、未だ確立されていないが、欧米の取り組みにも学び、

都市のコンパクト化の効果とその実現手法等について、引き続き研究を進めていく必要がある。

- (4) 大都市圏を構成する都市は、都市マスタープラン等により目指す理想都市像を確立し、広域的な連携を図りながら、適切に成長管理を行っていくべきである。

7. 以上は、欧米の動向から学ぶべき点として提示したものであるが、具体的に我が国に適用する際には、国の成りたちや国民気質などの違いにも留意する必要がある。

その違いの最たるものとして挙げられるのは、私権制限に対する社会の認識である。欧米に比べると、日本は、都市計画や土地利用計画における私権制限が緩やかであるといわ

れている。まず、必要なことは、共通の都市像を持ち、それを実現するために必要な規制を行うことについて、社会のコンセンサスを得ることである。持続可能な都市構造を実現していくために、今、社会全体の意識改革が求められているといえる。

Key Words : 都市構造、都市交通、環境負荷、持続可能な都市・開発、理想都市
都市計画、土地利用計画